

ネットワークの広報・周知・宣伝

他都市の事例では、連携ネットワークは構築当初の参加施設のみに閉じた限定的な利用という事例はほぼなく、運用後に、徐々に地域の施設参加が進むことがほとんどです。

参加施設数が増えることは、紹介・逆紹介効率化や関係者間のコミュニケーションの円滑化等、既存参加施設の利用環境の改善にもつながるため、参加する施設が増加するよう、積極的な広報・周知は重要と位置付けられ、多くの事例で取り組まれています。

施設向け広報としては、医師会等の団体の開催する会での説明会実施や、各団体への紹介冊子(広報誌)の配布、協議会からの個別施設への参加案内配布や、訪問説明を実施している例もあります。

あじさいネットでは施設や多職種の方に向けた研究会として「あじさいネット研究会」を開催して、県内外の参加施設や参加検討している方、一般の聴講者も含めたシンポジウムを開催。

http://www.ajisai-net.org/ajisai/20_symposium2018/index.html

ちょうかいネット(酒田地区医療情報ネットワーク協議会)では、県内の医療・介護・福祉関係者及び行政関係者を対象にした研究会を開催。

<http://www.nihonkai-hos.jp/choukai-net/idlink.html>

ただし、参加施設の促進以外にも広報すべき事項として、患者からの同意取得促進があげられます。住民向けの行政で行うイベントや講習会での紹介や、中核病院内での説明会場(ブース)を設置して患者向けの説明をすることから、規模によっては地域全戸への説明資料配布を実施している例などがあります。

未来かなえネット(岩手県気仙圏)では、市民向けのイベントとして、「気仙広域環境未来都市シンポジウム」(平成29年3月)や介護カイベントに付帯した説明会、各地域の「産業まつり」で住民同意説明のブース出展を行っている。

<http://www.kanaenet.com/index.php?NEWS>

MMWINでは、東北大学病院や大崎市民病院、みやぎ県南中核病院で院内に患者への加入プロモーションを実施。

<http://mmwin.or.jp/image/pr/newsletter/v40.pdf>

共有化される患者情報が増えることが、日常業務で連携ネットワークを活用する機会が増加し、ひいては連携ネットワークが地域医療への定着につながるため、積極的に取り組む事例が増えています。

また、連携ネットワークによっては、連携ネットワークそれ自体の宣伝を広報戦略上重要視して取り組み、地域での認知度を高めている事例もあります。新聞やテレビ、雑誌等のメディアと連携し、掲載・放映を行うことや、地元メディア(TVやラジオ)での広告枠を用いて、定期的に宣伝を行う事例もみられます。さらに、学会やセミナーで講演を積極的に行うことで、地域以外の人たちを通じての認知度向上を図っている例もあります。

KTN テレビ長崎で、あじさいネットを紹介

http://www.ajisai-net.org/ajisai/06_media/media_tv.html

NHK 山形で Net4U を紹介

<http://net-4u.jp/modules/contents/paper.html>

日経メディカルオンラインで第30回医療情報学連合大会について掲載、あじさいネット等事例紹介

<http://medical.nikkeibp.co.jp/leaf/all/special/it/report/201012/5176>

[42. html](#)

このような参加施設の促進や、患者からの同意取得促進について継続的な確保を続けていくための活動コストも、構築時および運用時発生のコストとして見込んでおく必要があります。